

香南市中期財政計画 (令和6年度～10年度)

令和5年11月

香南市

目 次

I．計画の目的	．．．．．	1
II．基本的な考え方		
1．計画の期間	．．．．．	1
2．対象となる会計	．．．．．	1
3．計画の見直し	．．．．．	1
III．市の財政状況		
1．歳入の状況	．．．．．	2
2．歳出の状況	．．．．．	4
3．基金残高の状況	．．．．．	6
4．市債残高の状況	．．．．．	6
5．主な財政指標の状況	．．．．．	6
IV．財政収支見通し		
1．推計方法	．．．．．	7
2．主な歳入の推計	．．．．．	7
3．主な歳出の推計	．．．．．	8
4．基金残高の推計	．．．．．	10
5．市債残高の推計	．．．．．	10
6．主な財政指標の推計	．．．．．	10
7．持続可能な行財政基盤の構築に向けて	．．．．．	11
8．中期財政収支見通し	．．．．．	12

I. 計画の目的

本市においては、市税などの自主財源が乏しく、地方交付税などに大きく依存している状況であり、社会情勢や国の動向に大きく影響を受けやすい財政構造となっています。一方で、公共施設等の老朽化に伴う更新や改修に係る経費や少子高齢化に伴う社会保障関係経費が高水準で推移する見込みであり、今後も厳しい財政運営が見込まれます。こうした状況下において、市民ニーズを的確に把握し、限られた財源を真に必要な事業に充てることにより、継続的かつ安定的に行政サービスを提供していくためには、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

以上のことから、中期的な視点に立った財政計画を策定するものです。

II. 基本的な考え方

1. 計画の期間

令和6年度から10年度までの5年間

2. 対象となる会計

一般会計

3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

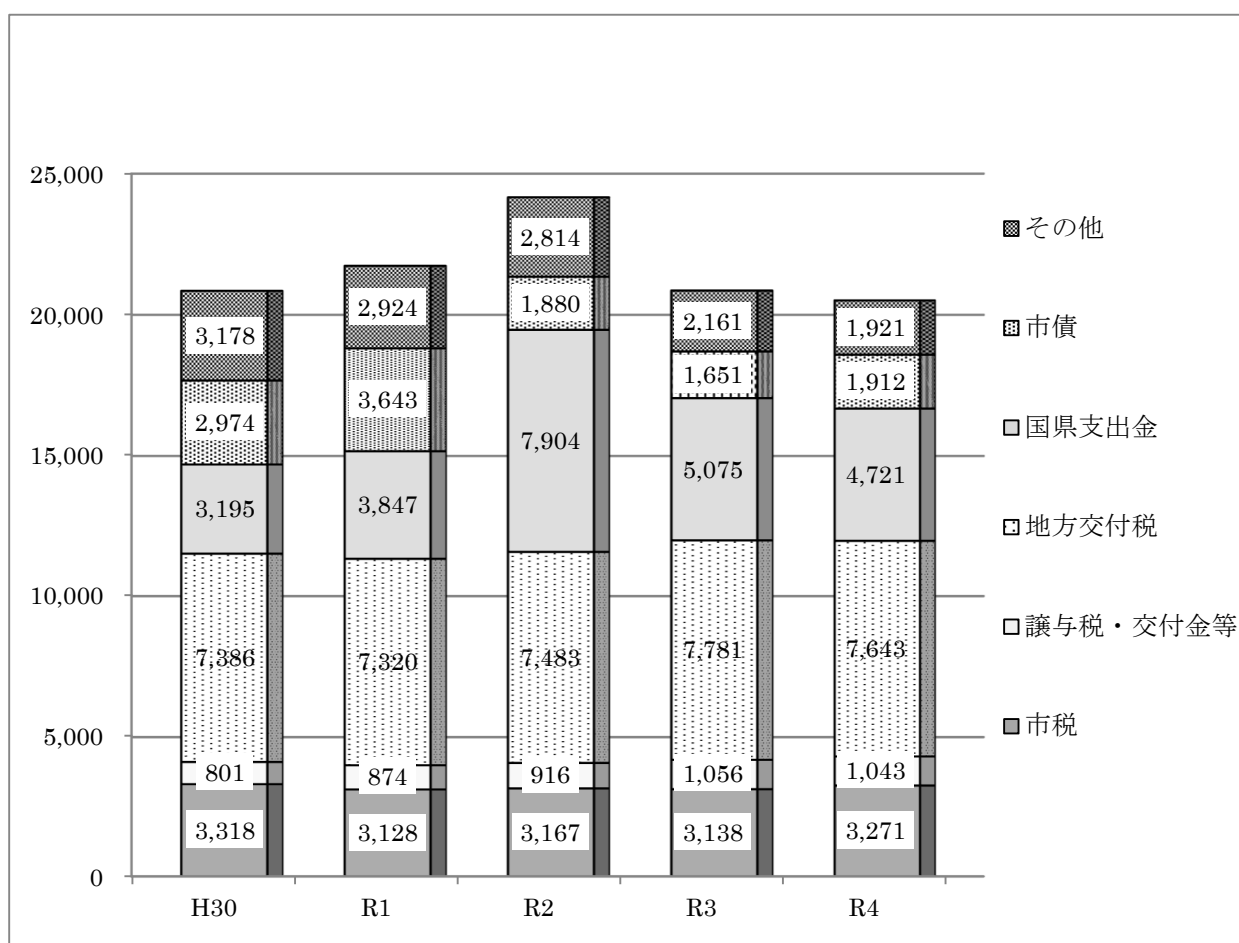
Ⅲ．市の財政状況

平成30年度から令和4年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

１．歳入の状況

(単位:百万円)

		H30	R1	R2	R3	R4
自主財源	市税	3,318	3,128	3,167	3,138	3,271
	分担金及び負担金等	36	28	45	42	65
	使用料及び手数料	469	397	316	316	325
	繰入金	1,465	863	1,108	375	276
	繰越金・その他	1,208	1,636	1,345	1,428	1,255
依存財源	譲与税・交付金	801	874	916	1,056	1,043
	地方交付税	7,386	7,320	7,483	7,781	7,643
	国庫支出金	1,898	2,254	6,407	3,577	3,217
	県支出金	1,297	1,593	1,497	1,498	1,504
	市債	2,974	3,643	1,880	1,651	1,912
歳入合計		20,852	21,736	24,164	20,862	20,511



本市の歳入は、全体の約 70 % 以上を地方交付税や国県支出金、地方債などの依存財源が占めており、市税などの自主財源はわずか 30 % 程度となっています。この割合は、令和 4 年度まではほぼ同程度で推移しています。

市税収入は、令和元年度から 3 年度は 31 億円程度で推移していますが、平成 30 年度及び令和 4 年度は株式譲渡所得などの特殊要因により増加しています。

地方交付税は、普通交付税に係る合併特例措置の段階的縮減が始まった平成 28 年度から減少傾向となっていました。2 年度は幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度導入に係る経費が、3 年度は地域デジタル社会の推進や会計年度任用職員の平年度化に伴う経費が基準財政需要額の算定に反映されたことや、国税収入の上振れに伴う追加交付などにより増加していましたが、4 年度は 3 年度と比較すると 1.5 億円の減となっています。

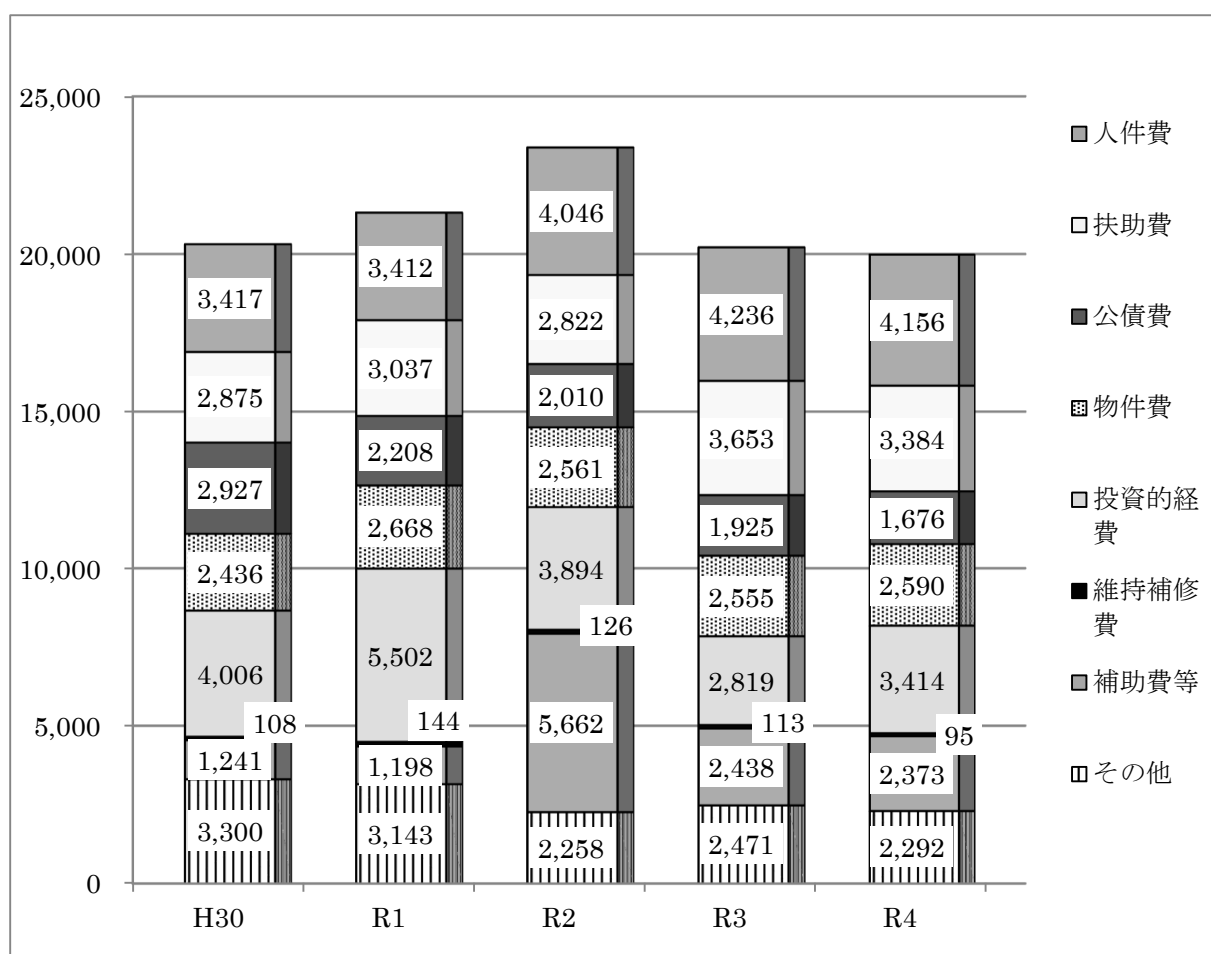
国県支出金は、令和元年度は普通建設事業費等の増、2 年度から 4 年度にかけては、地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業を実施するとともに、2 年度は特別定額給付金事業、3 年度は子育て世帯臨時特別給付金事業、4 年度は価格高騰緊急支援給付金事業を実施するなどにより、コロナ禍以前と比較すると大幅な増となっています。

市債については、平成 30 年度及び令和元年度は新庁舎建設事業により大きく増加、2 年度以降は普通建設事業が減少傾向にありましたが、4 年度は津波避難タワー整備事業や夜須認定こども園整備事業の増により、3 年度と比較すると 2.6 億円の増となっています。

２．歳出の状況

(単位:百万円)

		H30	R1	R2	R3	R4
義務的 経費	人件費	3,417	3,412	4,046	4,236	4,156
	扶助費	2,875	3,037	2,822	3,653	3,384
	公債費	2,927	2,208	2,010	1,925	1,676
投資的 経費	普通建設事業費	3,885	5,116	3,778	2,755	3,372
	災害復旧費	121	386	116	64	42
その他 の経費	物件費	2,436	2,668	2,561	2,555	2,590
	維持補修費	108	144	126	113	95
	補助費等	1,241	1,198	5,662	2,438	2,373
	積立金	984	670	620	740	547
	繰出金	2,311	2,468	1,635	1,643	1,693
	その他の歳出	5	5	3	88	52
歳出合計		20,310	21,312	23,379	20,210	19,980



人件費は職員給与及び議員・各種審議会等委員報酬を計上しています。令和２年度から会計年度任用職員制度導入により、元年度まで扶助費及び物件費に計上していた保育士等の臨時職員賃金が廃止され、人件費として計上することとなったことにより大きく増加、３年度は正規職員の増に伴い増加、４年度は退職手当負担金の減などにより、３年度と比較して０．８億円減少しています。

扶助費は生活保護費の減に伴い減少傾向にありましたが、元年度は幼児教育・保育の無償化などの影響による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより増加、２年度は会計年度任用職員制度導入により、保育士の臨時職員賃金が皆減となったことなどから減少しています。３年度は子育て世帯臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などにより増、４年度は子育て世帯臨時特別給付金事業の減などにより、３年度と比較して２．７億円減少しています。

公債費は、平成３０年度に８．７億円、令和元年度に１．８億円など、後年度の負担軽減のために計画的に繰上償還を実施してきたことに加えて、まとまった額の合併特例債の償還が終了したことなどから年々減少しています。

補助費等は、平成３０年度以降１２億円前後で推移していましたが、令和２年度から下水道事業及び農業集落排水事業、漁業集落排水事業が特別会計から法適用の企業会計へ移行したことにより、それらに対する繰出金を補助費等に計上することとなったことや、特別定額給付金事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業の増により大きく増加しています。３年度は特別定額給付金事業の皆減、４年度も新型コロナウイルス感染症対策事業費の減などにより、２年度と比較すると３３億円減少しています。

普通建設事業費は、新庁舎建設のあった令和元年度は大きく増加し、２年度以降は減少傾向にありましたが、４年度は津波避難タワー整備事業や夜須認定こども園整備事業の増などにより、３年度を比較すると６．２億円増加しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計などに繰り出しを行っており、元年度までは増加傾向にありましたが、２年度から法適用により下水道事業及び農業集落排水事業などへの繰出金が皆減となったことから大きく減少しています。３年度以降は香南香美老人ホーム組合負担金などの増により増加傾向となっており、４年度と２年度を比較すると０．６億円増加しています。

３．基金残高の状況

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
基金残高	12,496	12,303	11,815	12,179	12,450

平成２９年度から３０年度にかけては、繰上償還の財源として財政調整基金及び減債基金を、令和２年度は庁舎建設事業の財源として庁舎等建設事業基金を取り崩したことなどにより、基金残高は減少傾向にありましたが、３年度は後年度にかかる市債償還の財源として減債基金を、４年度は防災対策事業の財源として防災対策基金を積み立てたことなどから、２年度と比較すると６．４億円増加しています。

４．市債残高の状況

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
市債残高	14,925	16,429	16,356	16,130	16,409

高金利の市債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、平成２９年度まで市債残高は減少していましたが、平成３０年度から令和元年度にかけて新庁舎建設事業等に係る借り入れを行った結果、令和元年度と平成３０年度を比較すると１５億円増加しています。２年度以降は減少傾向となっていました。４年度は津波避難タワー整備事業など防災対策事業等に係る借り入れを行った結果、３年度と比較すると２．８億円増加しています。

５．主な財政指標の状況

(単位：％)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	88.9	90.8	90.0	87.5	88.4
実質公債費比率(３ヵ年平均)	7.0	5.3	4.6	4.6	4.7

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、令和２年度まで９０％前後で推移し、３年度は普通交付税の追加交付等による歳入経常一般財源の増などにより改善していましたが、４年度は臨時財政対策債や普通交付税の減などにより３年度と比較すると０．９％悪化しています。

実質公債費比率は、まとまった額の合併特例債の償還が終了したことや繰上償還の効果により低い基準を保っています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成30年度から令和4年度までの決算額及び5年度決算見込み額をもとに、今後予想される事業を想定し行っています。
- (2) 税制及び市債、国・県の補助制度等は、その終期が明らかにされているものを除き、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

- (1) 市税 個人市民税及び法人市民税は、5年度決算見込みをもとに推計しています。

固定資産税の土地については、毎年0.1%の下落を見込み推計しています。家屋については、新增築等による新規課税分を毎年1.6%増、また工業団地における課税免除終了に伴う増額を考慮しています。償却資産においても、工業団地の課税免除終了などを見込んでいます。

軽自動車税は、5年度決算見込みをもとに推計しています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、収入の増減を見込むことが困難で不確定な要素が多くありますが、大幅な税収増は厳しいと予測しています。

- (2) 繰入金 6年度は津波避難タワー整備事業の財源として、防災対策基金を繰入れることとしています。7年度は夜須防災コミュニティセンター整備事業に、6年度から9年度にかけては社会教育施設非構造部材耐震化事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。6年度から10年度にかけては、防災行政無線（同報系）設備更新事業の財源として防災対策基金を、森林環境整備の財源として森林環境譲与税基金を、また市債の償還財源として減債基金を繰入れることとしています。

- (3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金等の各種交付金については5年度決算見込みをもとに推計しています。

- (4) 地方交付税 国の令和6年度地方交付税の概算要求を踏まえたうえで、普通交付税は、5年度の交付決定額をもとに、6年度以降予定される起債対象事業の公債費に係る交付税算入額等を見込んでいます。特別交付税は5年度以降、同額の9.5億円を見込んでいます。

（５）市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し発行額を推計しました。６年度は夜須防災コミュニティセンター整備事業に９．９億円、消防本部指令システム更新事業に１．８億円、夜須第一分団消防屯所整備事業に１．４億円、６年度から７年度にかけては祇園堰改修事業に１．９億円、旧保育所解体事業に１．１億円、社会体育施設非構造部材耐震化事業に１．７億円、６年度から９年度にかけては高規格道路周辺整備事業に２．６億円、社会教育施設非構造部材耐震化事業に２．８億円、６年度から１０年度にかけては改良住宅ストック総合改良事業に２．２億円、９年度から１０年度にかけては防災行政無線（同報系）設備更新事業に２．１億円、１０年度は消防救急デジタル無線更新事業に１億円などの発行を見込んでいます。

３．主な歳出の推計

（１）人件費 人件費のうち職員給については、現在のサービス水準を維持するため、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員を現数維持とし、任期付職員は任用期間を考慮して推計しています。また、議員・各種審議会委員等の報酬については、４年度決算額及び５年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。６年度以降、選挙等の特殊要因を除けば同水準で推移する見込みとなっています。

（２）扶助費 生活保護の被保護者数は新型コロナウイルス感染症の影響により増加傾向にあり、また被保護者の高齢化による医療扶助費の増額も予測されます。そのほか、障害児通所給付費や子どものための教育・保育給付費負担金等の経費も増加するものと予測され、扶助費全体としては増加傾向となる見込みとなっています。

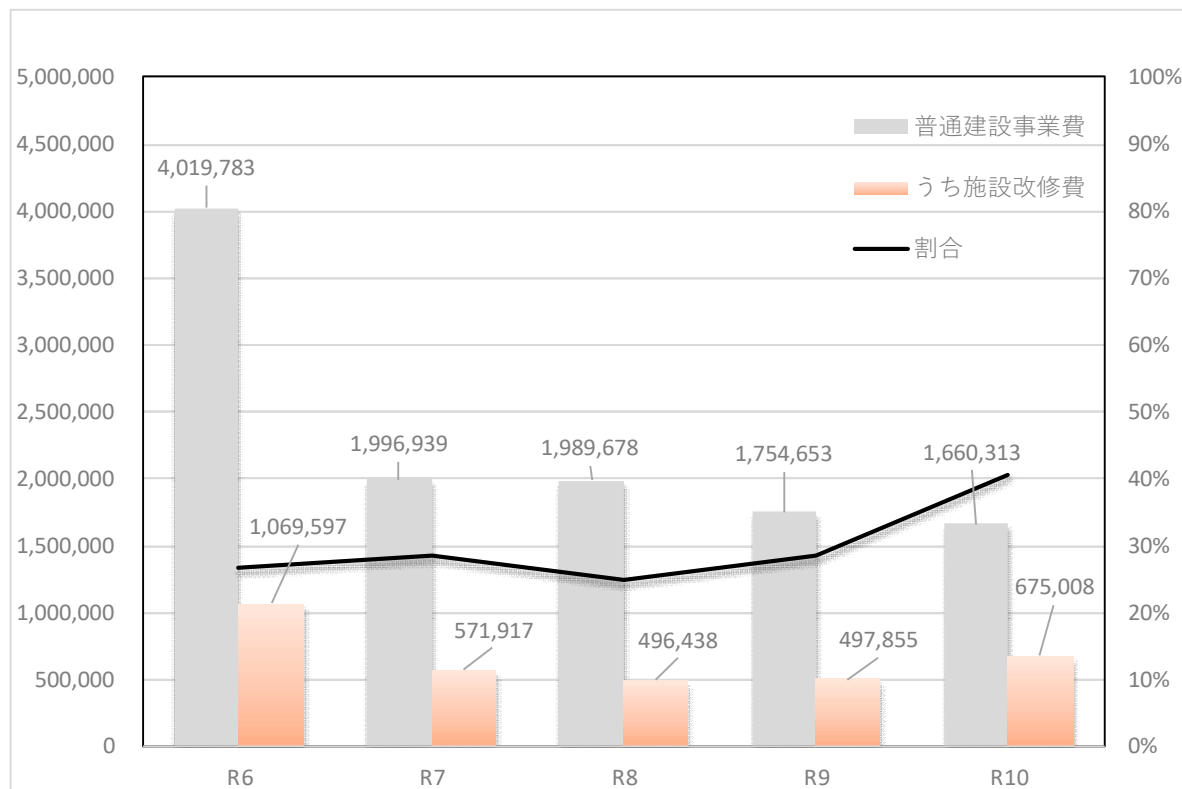
（３）公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。６年度以降、夜須防災コミュニティセンター整備事業や消防本部指令システム更新事業、祇園堰改修事業、社会教育施設非構造部材耐震化事業、高規格道路周辺整備事業など、２．主な歳入の推計の（５）市債で示した普通建設事業に市債発行を予定しており、１０年度まで増加傾向の見込みとなっています。

(4) 普通建設事業

(千円：%)

	R6	R7	R8	R9	R10
普通建設事業費	4,019,783	1,996,939	1,989,678	1,754,653	1,660,313
うち施設更新・改修費	1,069,597	571,917	496,438	497,855	675,008
割合	26.61%	28.64%	24.95%	28.37%	40.66%

※施設更新・改修費（庁舎等の解体を含む）



6年度は消防本部指令システム更新事業、夜須第一分団屯所整備事業、6年度から7年度にかけては夜須防災コミュニティセンター整備事業、祇園堰改修事業、社会体育施設非構造部材耐震化事業、6年度から9年度にかけては高規格道路周辺整備事業、社会教育施設非構造部材耐震化事業、高規格道路周辺整備事業、6年度から10年度にかけては防災行政無線（同報系）設備更新事業、水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）、吉川漁港海岸高潮対策事業、農地耕作条件改善事業、改良住宅ストック総合改良事業、8年度から10年度にかけては頭首工長寿命化事業、10年度は消防救急デジタル無線更新事業などを予定しています。

また、普通建設事業費に占める公共施設等の更新・改修や長寿命化に係る経費等の割合は30%から40%前後と高い割合を占めています。今後もこの割合は増加していくと想定されるため、公共施設等のマネジメントの推進が急務となっています。

(5) 物件費・維持補修費等 物件費については、住民情報系システムの標準化などを実施する6年度がピークとなると見込んでいます。維持補修費等については、4年度決算額及び5年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。

(6) 繰出金 後期高齢者医療保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は、高齢化の進展により年々増加する見込みとなっています。国民健康保険特別会計繰出金は国民健康保険税の減収による赤字補填を見込み、年々増加する見込みとなっております。

4. 基金残高の推計

6年度以降、防災関連事業の財源とするための防災対策基金の取り崩しや市債の償還財源とするための減債基金の取り崩し、また、財源不足額を補填するための財政調整基金の取り崩しなどにより次第に減少する見込みとなっています。

5. 市債残高の推計

6年度から7年度にかけては、夜須防災コミュニティセンター整備事業や消防本部指令システム更新事業、祇園堰改修事業、高規格道路周辺整備事業、社会教育施設非構造部材耐震化事業などの大型事業に市債発行を予定しているため増加傾向となりますが、その後は次第に減少していく見込みです。

6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、経常経費では公債費や人件費の増減など、経常一般財源では市税、譲与税・交付金などの増減をそれぞれ反映した結果、6年度からの5年間で3%上昇し、10年度には約95%に達する見込みとなっています。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮減や、交付税措置率の高い有利な市債を発行してきたことなどから、地方債の発行に際し許可が必要な18%を大きく下回る水準で推移する見込みです。しかしながら、今後計画している普通建設事業に対しては、従前に比べて有利な市債の発行に限りがあることから、徐々に上昇する見込みとなっています。

7. 持続可能な行財政基盤の構築に向けて

推計の結果、歳入では、自主財源の根幹をなす市税収入の見込みがほぼ横ばいにとどまることから、地方交付税などに大きく依存する本市の歳入構造に変わりではなく、国の動向次第で左右される状況が続くと予想されます。

歳出では、夜須防災コミュニティセンター整備事業、指定避難所などの公共施設の非構造部材耐震化事業、高規格道路周辺整備事業、また、老朽化の進む公共施設等の更新・改修費用の増加が避けられない状況にあることから、今後も投資的経費は高い水準で推移することが予想されます。併せて、高齢化に伴う医療扶助費などの社会保障関係経費の増が見込まれるなど、義務的経費も増加傾向となると予測しています。

5年間の収支見通しでは、すべての年度において、歳出が歳入を上回る収支不足の状態となっています。この収支傾向が続けば、いずれ基金も底をついてしまい、市民サービスにも影響が出かねない深刻な状況を招く恐れがあります。将来世代に財政負担を積み残すことなく、まちづくりのバトンを渡すことができるよう、歳入に見合った歳出構造へ少しでも近づけるための取組に注力する必要があります。

歳入では、市税等の収入未済額の縮減、公有財産の有効活用や処分など自主財源の確保に努めるとともに、国や県の補助制度の有効活用、適切な市債の発行などにより財源確保に努めることが重要です。歳出では、個々の事業について実効性や費用対効果などを検証したうえで、限りある財源の中で選択と集中を進め、最適化を図る必要があります。併せて、デジタル化の推進による業務の効率化など、最小の経費で最大の効果をあげるよう取り組みつつ、中長期的な視点に立って、公共施設等のマネジメントの推進など、施設の更新や維持管理等に係る費用負担の縮減を図る取組を着実に進める必要があります。

持続可能な魅力あるまちづくりの実現に向けて、充実した市民サービスの提供と市の重点施策を推進することが可能となるよう、将来を見据えた行財政基盤の構築に向けて取り組んでいきます。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		R6	R7	R8	R9	R10
歳入	市税	3,318,119	3,332,422	3,345,832	3,349,934	3,362,431
	分担金及び負担金等	351,256	349,407	349,390	349,407	348,912
	使用料及び手数料	329,988	329,985	329,387	329,435	329,387
	繰入金	375,484	373,528	570,706	470,198	476,799
	その他収入	367,977	374,728	350,901	371,248	348,932
	自主財源 計	4,742,824	4,760,070	4,946,216	4,870,222	4,866,461
	譲与税・交付金	1,000,939	998,960	998,958	998,410	998,410
	地方交付税	7,463,904	7,506,715	7,490,297	7,456,965	7,438,084
	国庫支出金	2,188,397	2,064,563	2,311,313	2,185,343	2,215,708
	県支出金	1,549,207	1,487,441	1,335,514	1,383,056	1,309,263
	市債	2,845,300	1,223,200	807,400	794,400	718,400
	うち臨時財政対策債	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	依存財源 計	15,047,747	13,280,879	12,943,482	12,818,174	12,679,865
	歳入 計	19,790,571	18,040,949	17,889,698	17,688,396	17,546,326
歳出	人件費	4,456,427	4,498,156	4,470,753	4,490,665	4,492,559
	扶助費	3,036,654	3,080,900	3,080,972	3,081,576	3,082,701
	公債費	1,675,561	1,855,687	1,941,441	1,971,768	1,998,223
	うち繰上償還	0	0	0	0	0
	義務的経費 計	9,168,642	9,434,743	9,493,166	9,544,009	9,573,483
	普通建設事業	4,019,783	1,996,939	1,989,678	1,754,653	1,660,313
	災害復旧費	6,415	6,415	6,415	6,415	6,415
	投資的経費 計	4,026,198	2,003,354	1,996,093	1,761,068	1,666,728
	物件費	2,397,374	2,327,004	2,396,931	2,294,344	2,356,904
	維持補修費	116,301	112,697	106,005	102,087	102,087
	補助費等	2,358,916	2,318,931	2,210,975	2,201,106	2,227,504
	積立金	359,739	367,666	356,145	344,285	344,285
	繰出金	1,732,174	1,778,013	1,835,307	1,879,305	1,929,676
	その他	147,000	0	0	0	0
	その他の経費 計	7,111,504	6,904,311	6,905,363	6,821,127	6,960,456
	歳出 計	20,306,344	18,342,408	18,394,622	18,126,204	18,200,667
収支（歳入－歳出）		▲515,773	▲301,459	▲504,924	▲437,808	▲654,341

(単位：千円・%)

区 分	R6	R7	R8	R9	R10
基金残高	11,402,739	11,095,418	10,375,933	9,812,212	9,025,357
市債残高	19,880,804	19,328,746	18,274,254	17,173,263	15,966,335
経常収支比率	91.8%	93.3%	93.8%	94.5%	94.8%
実質公債費比率(3年平均)	6.0%	7.5%	8.8%	9.7%	10.4%